

アルジェリア人質事件を利用した海外派兵拡大を許してはならない

池田五律

一月一六日、アルジェリア南部イネメス近郊の天然ガスプラントが「イスラム武装勢力」に襲撃され、「日揮」の社員らが人質となる事件が発生した。アルジェリア軍は、一七日、人質を乗せて移動した武装勢力の車両を空爆。一八日には第二次作戦を開始し、一九日の最終攻撃でプラントを制圧した。その結果、日本人一〇人が死亡した。

この襲撃の直接的引き金は、イスラム武装勢力などの反政府勢力を駆逐するためにフランスが行ったマリ介入であった。人質事件は、マリからフランスを撤退させるためのものだったのだ。そのため、人質事件発生と共に、フランス本土でも、パリ市中を武装警察官が警戒監視に当たるといった戒厳態勢が敷かれた。

だが、事件の背景には、もつと根深い背景がある。それは、多国籍資本によるアルジェリア資源の権益漁りである。その問題性を、アルジェリアの歴史と現状から踏まえておく必要がある。

フランスの植民地であったアルジェリアが独立したのは一九六二年。以後、独立運動の中心を担ったアルジェリア解放戦線（FLN）が独立後の政治も掌握し、一九九〇年まで一党独裁政権が続いた。一九九一年の総選挙でイスラム勢力が台頭。危機感を募らせた軍部が権力を掌握、事実上の内戦状態に突入。一方、一九九四年に初の複数候補による大統領選が行われ、一九九九年以来、ブーテフリカ大統領が権力を掌握し、FLNが議会の多数を占めている。だが、政府の経済政策は、かつてのFLN政権の社会主義的政策とは真逆の方向に向かっていく。即ち、IMFの指導を受け入れた外資導入、規制緩和・民営化政策だ。それが加速されたのは、二〇〇五年のEU・アルジェリア連合協定の発効以降である。同協定は、政治対話、人権尊重、テロリズム、司法・内務、貿易の促進（WTO規定に基づき、一二年間の移行期間を経て自由貿易圏を段階的に構築）、サービス

市場の自由化、経済・社会・文化面での協力を目指す内容となっている。新自由主義的政策と対テロ治安弾圧強化というわけだ。

この流れに乗って、日本企業の進出も拡大している。日本のアルジェリア進出企業数は、二〇一一年六月時点で伊藤忠商事、住友商事、双日、丸紅、三井物産、三菱商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、商船三井、日揮、三菱重工、コマツ、NEC、豊美（トヨタ、ダイハツ販売のサウジ資本日本企業）、COJAL（鹿島、大成、西松、ハザマ、伊藤忠からなる企業連合）の一四社。在留邦人数は、九五四名。日本の対アフリカ投資二〇〇五年末まで一〇億ドルだったが、二〇一二年末には八〇億ドルに増えている（日本貿易振興機構「パリ・セクターマグレブ」カ国の経済・貿易・投資（アルジェリア）二〇一一年三月）。

だが、外国資本の進出は増大したものの、石油輸出依存の経済構造は変わらず、生活水準も向上していない。そうした中で、「欧米とその傀儡政権による搾取」という認識が現実感を持って受け入れられる状況が存在する（渡邊祥子「マグレブのアルカイダとその射程」、『アジア研ワールド・トレンド』No.205、二〇一二年一〇月参照）。

ところが、日本政府の人質事件の総括は、邦人救出のための自衛隊の派兵拡大だ。現に、武器使用基準の緩和は見送られたが、陸上輸送任務を可能とする自衛隊法の改正が目論まれている。経済権益の拡大は、それを担保する派兵国家化への道に通じているのだ。スーダン軍と共に自衛隊が制圧作戦をやるようになるよになれば、人質は助かったのか。フランスのように他国に軍事介入し、自国に戒厳態勢を敷く国家を望むのか。いずれもNOである。

（いけだ・いつのり／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）